⑵3　次に揚げる基準を満たす設計管理技術者及び照査技術者を当該業務に配置できること。

・設計管理技術者　設計管理技術者は、受注者に所属し下記に定める要件のいずれかを有することとし、日本語に堪能（日本の通訳が確保できれば可）でなければならない。

①　技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］の資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する者。

ただし、平成13年度以降の技術士試験合格者にあっては、７年以上の技術的業務の実務経験を有し、かつ業務に該当する部門に４年以上従事している者。

②　技術士［総合技術監理部門（建設-鋼構造及びコンクリート）］の資格保有者

③　ＲＣＣＭ［鋼構造及びコンクリート部門］の資格を有する者。

・照査技術者　照査技術者は、受注者に所属し、下記のいずれかに該当する者又はその者と同等の能力と経験を有する技術者でなければならない。なお、照査技術者は設計管理技術者を兼ねることができない。

①　技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］の資格保有者。ただし、平成13年度以降の技術士試験合格者にあっては、７年以上の技術的業務の実務経験を有し、かつ業務に該当する部門に４年以上従事している者。

②　技術士［総合技術監理部門（建設-鋼構造及びコンクリート］の資格保有者。

③　ＲＣＣＭ［鋼構造及びコンクリート部門］の資格保有者。

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）にあっては、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課）を受けていること。

⑵4　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Kiyohisa Kondo, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Nagoya-daini-kanjo Expressway Hattori Bridge other 2 Bridges (Steel Superstructure)

⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 21 December 2015

⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 14 March 2016. (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 14 March 2016)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Team, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003 Japan Tel. 052―222―1447

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

平成28年度及び平成29年度において国立国会図書館の建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務についての競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成 27 年 11 月 20 日

国立国会図書館総務部会計課長　藤本　和彦

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

1　契約の種類

⑴　建設工事（①建築一式工事、②電気工事、③管工事、④電気通信工事、⑤その他）

⑵　測量、建設コンサルタント等業務（①測量、②建設コンサルタント、③地質調査、④補償コンサルタント、⑤不動産鑑定、⑥土地家屋調査）

2　申請の受付期間

平成28年１月12日から平成28年１月29日までとする。なお、上記期間後も随時受け付けるが、この場合、希望する案件の入札に間に合わないことがある。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　当館所定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」又は「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」（以下「申請書」という。）は、次に掲げる順序で国立国会図書館ホームページにアクセスしてダウンロードし入手することとする。

国立国会図書館ホームページ（URL http://www.ndl.go.jp）―＞調達情報―＞公共工事関係―＞競争参加資格審査申請書類

⑵　申請書の提出方法　競争参加資格を得ようとする者は、申請書に、次に掲げる書類を添えて⑶の提出場所に持参又は郵送（書留郵便又は配達記録郵便に限る。）により提出すること。

（添付書類）

ア　１の⑴に係るもの

①　総合評定値通知書の写し（建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する。なお、告示（平成20年国土交通省告示第85号）第一の四の１⑴に規定する雇用保険（以下「雇用保険」という。）、⑵に規定する健康保険（以下「健康保険」という。）及び⑶に規定する厚生年金保険（以下「厚生年金保険」という。）の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、総合評定値通知書の写しのほか、それぞれ当該事実を証明する書類。）

②　業態調書

③　営業所一覧表

④　工事経歴書（経営規模等評価申請書等に添付した工事経歴書の写しで可）

⑤　納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式その３の２又はその３の３）の写し

⑥　建設共同企業体協定書の写し（申請者が経常建設共同企業体の場合）

⑦　共同企業体等調書（申請者が経常建設共同企業体又は官公需適格組合で総合点数の特例扱いを希望する場合）

⑧　委任状（行政書士等による代理申請をする場合に限る。）

⑨　受付票

⑩　封筒（会社名及びその所在地を明記し、返信用切手を貼付したもの。）

イ　１の⑵に係るもの

①　業態調書

②　営業所一覧表

③　測量等実績調書

④　技術者経歴書

⑤　登記事項証明書（法人の場合）又は身元証明書（個人の場合）の写し

⑥　登録証明書等の写し

⑦　財務諸表類

⑧　納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式その３の２又はその３の３）の写し

⑨　委任状（行政書士等による代理申請をする場合に限る。）

⑩　受付票

⑪　封筒（会社名又は個人名及びその所在地を明記し、返信用切手を貼付したもの。）

建設コンサルタント、地質調査又は補償コンサルタントについては、現況報告書の写しを提出すれば②、④、⑤及び⑦の書類を省略することができる。

⑶　申請書類の提出場所　〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　電話03―3581―0714

⑷　申請書等の作成に用いる言語

ア　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。なお、その他の書類で、外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し又は添付すること。

イ　添付書類の金額については、外国貨幣額にあっては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載すること。